

調査

第72回 福島県内景気動向調査

～2017年度下期現況と2018年度上期見通し～

県内企業の景況は、製造業の一部に明るさがみられるものの、先行きは全産業で減速感が強まる見通し

<要 旨>

【自社の業況判断】

1. 現状の業況判断

現況（2017年度下期）BSI（景況判断指数）*は、全産業△6（前期比△7㊦）、製造業+5（同△6㊦）、非製造業△15（同△8㊦）と、製造業は前期と比べて業況がやや良化しているものの、非製造業の業況が依然として下降傾向にあることから、全産業でみた業況も悪化しているものとみられる。

2. 今後の業況判断

見通し（2018年度上期）BSIは、全産業△11（同△5㊦）、製造業+3（同△2㊦）、非製造業△22（同△7㊦）と、製造業では現状より前期同様にやや良化を見込んでいるが、非製造業で下降するとの見方が続くことから、全産業でも業況悪化が続くものと見込まれる。

【設備投資動向】

2018年度上期に設備投資を実施する予定の企業割合は全産業で47.3%（211社）となり、前期と比較して+0.2㊦と僅かながら増加した。また、設備投資金額は、全産業で前期比増減率が+47.4%で、うち製造業で同+13.6%、非製造業で同+85.6%と、特に非製造業において前期と比較して大幅な増加が予想される。

【雇用】

2018年4月見込みの雇用人員BSIは、全産業で+20、製造業で+25、非製造業で+17となり、製造業、非製造業とも引き続き正社員を中心に雇用人員を増やす見通しとなっている。

【経営上の課題】

企業が抱える経営上の課題については、全産業で「人材・人員の確保」（72.6%）「売上の確保」（64.6%）の割合が高く、特に「人材・人員の確保」は製造業・非製造業とも共通の課題となっている。次いで割合が高いのは、製造業で「設備の老朽化」、非製造業では「他社との競合」であった。

【2020年東京オリンピック・パラリンピックへの期待感について】

県内へのプラス効果としては、約6割の企業が「大いにある」または「多少ある」と回答している。一方、自社売上や収益に対する効果については、約7割の企業が「あまりない」または「全くない」と回答し、自社への直接的な効果を期待していない企業が多いことも明らかとなった。

* BSI（景況判断指数）とは：Business Survey Index の略。企業経営者の自社企業の業績や景況、従業員数などの判断・見通しについてアンケートを実施し、上昇と回答した企業の構成比から下降と回答した企業の構成比を差し引いて算出する。数値がプラスであれば前期と比較して業況が良化、マイナスであれば前期と比較して業況が悪化と判断する企業が多いことを示す。

●調査要領

1. 調査方法 多項目アンケート調査郵送法
2. 調査対象 県内企業596社
3. 回答企業 446社（有効回答率74.8%）
4. 調査時期 2018年1月
（前回調査：2017年7月）
5. 調査対象期間
2017年度上期：2017年4月～2017年9月期
この期間は「実績」と記載
2017年度下期：2017年10月～2018年3月期
この期間は「現況」と記載
2018年度上期：2018年4月～2018年9月期
この期間は「見通し」と記載

注：BSI（ビジネス・サーベイ・インデックス）の計算方法

$$\frac{\text{「上昇」と回答した企業数}-\text{「下降」とした企業数}}{\text{総回答企業数}} \times 100$$

例：総回答企業数200社

「上昇」50社 「不変」80社 「下降」70社

$$\frac{50-70}{200} \times 100 = \triangle 10$$

（小数点第1位四捨五入）

業 種	回答企業数	構成比
製 造 業	202社	45.3%
飲 食 料 品	28	6.3
繊 維 ・ 繊 維 製 品	17	3.8
木 材 ・ 木 製 品	8	1.8
紙 ・ 紙 加 工 品	11	2.5
化 学	12	2.7
窯 業 ・ 土 石 製 品	13	2.9
鉄 鋼 ・ 非 鉄 金 属 製 品	20	4.5
はん用・生産用・業務用機械	30	6.7
電 気 機 械	13	2.9
情 報 通 信 機 械	9	2.0
電子部品・デバイス	9	2.0
輸 送 用 機 械	15	3.4
そ の 他 製 造 業	17	3.8
非 製 造 業	244	54.7
建 設 業	41	9.2
運 輸 業	15	3.4
情 報 通 信	9	2.0
卸 ・ 小 売 業	106	23.8
サ ー ビ ス 業	56	12.6
そ の 他 非 製 造 業	17	3.8
全 産 業 計	446	100.0

I. 県内、各所属業界の景気判断

1. 県内の景気判断 BSI^{※注}

2017年度下期現況は全産業△10、2018年度上期見通しは全産業△9と、現況および見通しとも前期と比較して下降すると判断した企業の割合が高い（図表1）。

※注）今回の調査より前回までの「国内景気」から、「県内景気」に調査項目を変更。

2. 各所属業界の景気判断 BSI

2017年度下期現況は、製造業△5（前期比+9^{※注}）^{※注}、非製造業△29（+1^{※注}）と、厳しい見方がやや和らいではいるものの、製造業、非製造業とも前期より景況は下降していると考えられる（図表1）。

※注）以下（ ）カッコ内は前期比を表す。

2018年度上期見通しは、製造業△5（±0^{※注}）、非製造業△34（△5^{※注}）と、製造業、非製造業とも現況よりもさらに景況が下降すると予想している（図表1）。

図表1 県内と各所属業界の景気判断（上昇・下降）BSI

※今回より回答項目に一部変更あり

		2015年度 下期※1	2016年度 上期※1	2016年度 下期※1	2017年度 上期※1	2017年度 下期現況※2	変 化 幅	2018年度 上期見通し	変 化 幅
県内景気 ※3	全 産 業	(国内) △16	(国内) △26	(国内) △10	(国内) △6	△10(-)	-	△9	1
各所属業 界の景気	製 造 業	△28	△39	△22	△14	△5(△15)	9	△5	0
	非製造業	△29	△31	△31	△30	△29(△32)	1	△34	△5

※1：それぞれ調査時点の「現況」を使用

※2：2017年度下期現況の（ ）内は前回調査時の「見通し」

※3：今回の調査より、回答項目をこれまでの国内景気から県内景気に変更した。

上表の「県内景気」のうち2015年度下期から2017年度上期までは参考値として国内景気のBSI値を掲載した。
2017年度下期と2018年度上期は県内景気のBSI値である。

II. 自社の業況判断

1. 業況判断 BSI

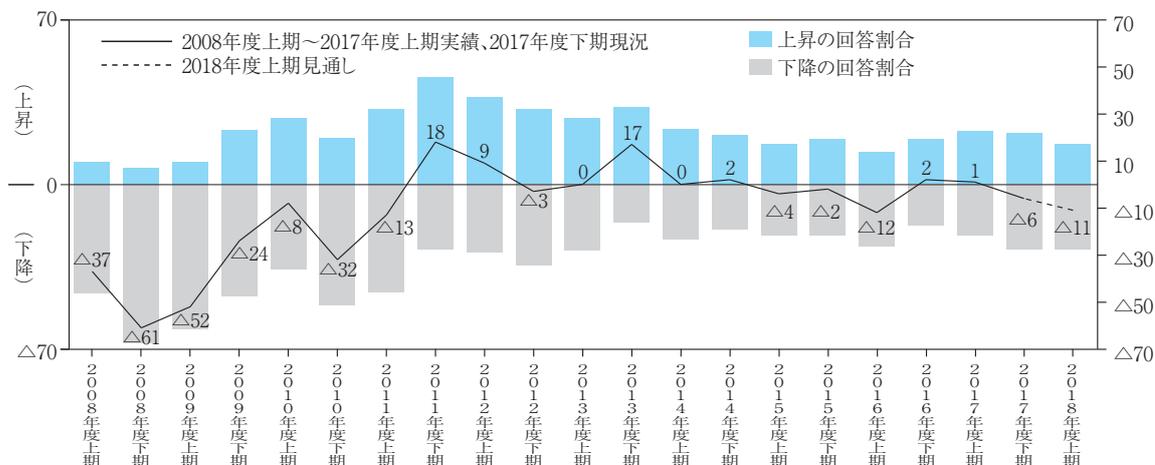
(1) 全 体

2017年度下期現況は、全産業△6（△7割）、製造業+5（△6割）、非製造業△15（△8割）と、製造業は前期と比べて業況の回復がみられるもの

の、非製造業の業況が下降傾向にあることから、全産業でみると業況は悪化しているとの見方が強い（図表2、3）。

◆製造業：BSI値は、「化学」「情報通信機械」「電子部品・デバイス」など7業種がプラス、「窯業・土石製品」「その他製造業」など4業種がマイナスとなり、最も良化したのが「化学」

図表2 自社の業況判断 BSI 推移（全産業）



図表3 自社の業況判断（上昇・下降）BSI

		2015年度 下期実績※1	2016年度 上期実績※1	2016年度 下期実績※1	2017年度 上期実績※1	2017年度 下期現況※2	変化 幅	2018年度 上期見通し	変化 幅
全	産 業	△ 2	△12	2	1(△ 7)	△ 6(△ 8)	△ 7	△11	△ 5
製	造 業	△ 2	△14	7	11(△ 4)	5(△ 2)	△ 6	3	△ 2
	飲 食 料 品	4	△ 3	△ 9	0(△27)	△14(△18)	△14	△18	△ 4
	繊 維 ・ 繊 維 製 品	△ 6	△18	0	△12(△31)	0(△13)	12	△29	△29
	木 材 ・ 木 製 品	△29	△13	△10	△13(△50)	0(△30)	13	0	0
	紙 ・ 紙 加 工 品	△ 9	△30	18	36(18)	9(0)	△27	9	0
	化 学	40	△23	9	50(64)	50(18)	0	42	△ 8
	窯 業 ・ 土 石 製 品	△33	13	0	△ 8(36)	△38(△27)	△30	△38	0
	鉄 鋼 ・ 非 鉄 金 属 製 品	13	△ 9	19	0(10)	25(19)	25	30	5
	はん用・生産用・業務用機械	12	△22	28	10(24)	7(8)	△ 3	23	16
	電 気 機 械	△29	△14	10	0(△10)	△ 8(20)	△ 8	15	23
	情 報 通 信 機 械	25	△38	11	11(22)	33(44)	22	11	△22
	電 子 部 品 ・ デ バ イ ス	△20	△13	0	0(0)	33(25)	33	△11	△44
	輸 送 用 機 械	△36	△42	15	33(23)	27(△15)	△ 6	7	△20
	そ の 他 製 造 業	△12	5	△ 6	41(11)	△18(△17)	△59	0	18
非	製 造 業	△ 1	△11	△ 3	△ 7(△17)	△15(△14)	△ 8	△22	△ 7
	建 設 業	△ 9	3	14	△ 7(△11)	△20(△19)	△13	△44	△24
	運 輸 業	0	0	△14	7(△29)	13(△14)	6	△ 7	△20
	情 報 通 信	14	0	0	11(△17)	△11(△17)	△22	11	22
	卸 ・ 小 売 業	△ 3	△20	△10	△22(△26)	△26(△17)	△ 4	△25	1
	サ ー ビ ス 業	11	2	0	18(△ 2)	2(△10)	△16	△ 5	△ 7
	そ の 他 非 製 造 業	△21	△38	6	△12(△17)	△18(0)	△ 6	△35	△17

※1：再調査した実績、()内は前回調査の現況

※2：()内は前回調査の見通し

+50 (±0 ㊦)、最も悪化したのが「窯業・土石製品」△38 (△30 ㊦)であった。

◆**非製造業**：BSI 値は、「運輸業」「サービス業」2業種のみがプラス、その他4業種すべてがマイナスとなり、特に「卸・小売業」△26 (△4 ㊦)、「建設業」△20 (△13 ㊦)の業況に厳しさがうかがえる。

2018年度上期見通しは、全産業△11 (△5 ㊦)、製造業+3 (△2 ㊦)、非製造業△22 (△7 ㊦)となり、製造業でやや良化する見通しだが、非製造業で下降するとの見方が強いため、全産業でも業況は悪化するものと見込まれる(図表2、3)。

◆**製造業**：BSI 値は、「化学」「鉄鋼・非鉄金属製品」などプラスが7業種、「窯業・土石製品」「繊維・繊維製品」などマイナスが4業種となり、プラスに良化した業種が多い結果となった。

◆**非製造業**：BSI 値は、「情報通信」のみ+11 (+22 ㊦)で、その他5業種はすべてマイナスとなり、業況は総じて悪化する見方をしている。

(2) 本社所在地別

2017年度下期現況は、全産業でみると、県内本社企業△8 (△8 ㊦)、県外本社企業+19 (△3 ㊦)と、県内本社企業では業況が下降していると

の回答割合が高いが、県外本社企業では業況が上昇しているとの回答割合が高く、本社所在地別で業況に格差がみられる(図表4)。

2018年度上期見通しは、全産業でみると、県内本社企業△12 (△4 ㊦)、県外本社企業+6 (△13 ㊦)と、引き続き県内本社企業は悪化するという企業の割合が高く、県外本社企業は良化すると判断する企業の割合が高い(図表4)。

(3) 資本金規模別

2017年度下期現況は、全体でBSI 値が△6 (△7 ㊦)とマイナスとなった。「10億円以上」の+24 (±0 ㊦)、「5,000万円以上1億円未満」の+1 (△3 ㊦)がプラスとなった。一方、全体の△6よりもマイナス幅が大きいのは、「1,000万円未満」の△21 (△42 ㊦)、「1,000万円以上5,000万円未満」の△9 (△6 ㊦)と小規模の企業ほど業況を厳しく判断している(図表5)。

2018年度上期見通しは、全体でBSI 値が△11 (△5 ㊦)とマイナスとなった。現況がプラス値となったのは「10億円以上」+12 (△12 ㊦)と「1,000万円未満」の+3 (+24 ㊦)のみで、1,000万円以上10億円未満の企業は厳しい見方をしている(図表5)。

図表4 本社所在地別自社の業況判断(上昇・下降) BSI

	県内本社企業					県外本社企業				
	2017年度 上期実績	2017年度 下期現況	変化 幅	2018年度 上期見通し	変化 幅	2017年度 上期実績	2017年度 下期現況	変化 幅	2018年度 上期見通し	変化 幅
全産業	0	△8	△8	△12	△4	22	19	△3	6	△13
製造業	8	3	△5	2	△1	29	21	△8	14	△7
非製造業	△6	△15	△9	△22	△7	△25	0	25	△50	△50

図表5 資本金別自社の業況判断(上昇・下降) BSI

	企業数	2017年度 上期実績	2017年度 下期現況	変化 幅	2018年度 上期見通し	変化 幅
全体	446	1	△6	△7	△11	△5
10億円以上	17	24	24	0	12	△12
1億円以上10億円未満	55	2	△2	△4	△11	△9
5,000万円以上1億円未満	83	4	1	△3	△19	△20
1,000万円以上5,000万円未満	262	△3	△9	△6	△11	△2
1,000万円未満	29	21	△21	△42	3	24

(4) 地域別

2017年度下期現況は、「相双」「県北」「会津・南会津」3地域のBSI値が二桁台のマイナス値で、前期と比較して悪化している一方で、「いわき」のBSI値が+5となるなど、地域間の業況に格差がみられる。

2018年度上期見通しは、「県南」地域を除いた全地域でBSI値がマイナスであり、現況からさらに厳しい見方が強まっている（図表6）。

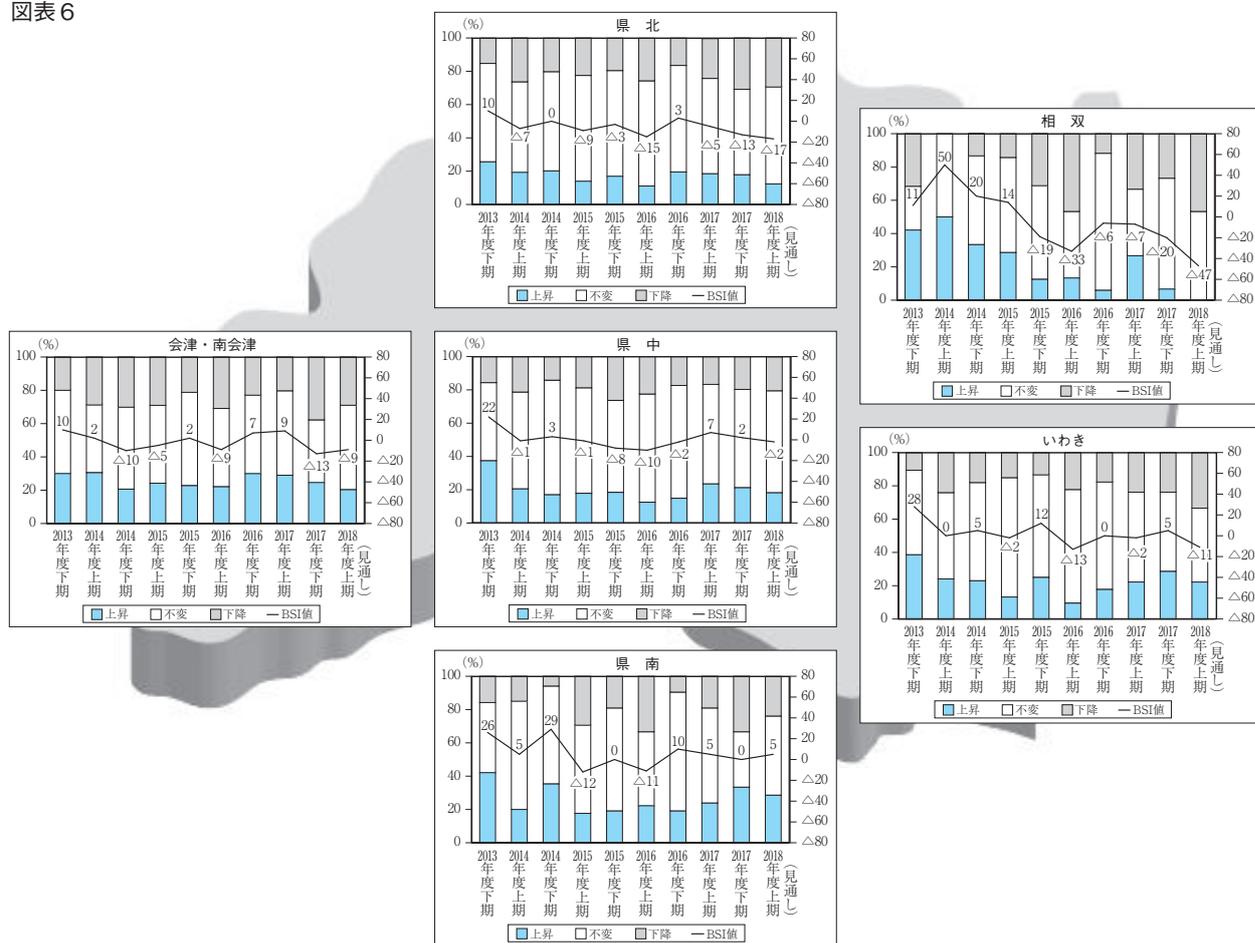
2. 項目別 BSI

(1) 受注高 BSI（製造業のみ）

2017年度下期現況は+10（△7割）と、受注高が前期と比較して増加するとの回答割合が高かった。業種別にみると、プラスが「情報通信機械」「化学」など8業種、マイナスが「木材・木製品」「その他製造業」など4業種であった（図表7）。

2018年度上期見通しは+6（△4割）で、現

図表6



(2013年度下期～2017年度上期実績、2017年度下期現況、2018年度上期見通し)

地域の区分

県北	福島市、二本松市、伊達市、本宮市、伊達郡、安達郡
県中	郡山市、須賀川市、田村市、岩瀬郡、石川郡、田村郡
県南	白河市、西白河郡、東白川郡
会津	会津若松市、喜多方市、耶麻郡、河沼郡、大沼郡
南会津	南会津郡
相双	相馬市、南相馬市、双葉郡、相馬郡
いわき	いわき市

※ 「相双」地域は、東京電力福島第一原子力発電所の事故に伴い、避難指示区域内で移転や休業を余儀なくされた企業もあるなど、回答企業数が少ない点に留意願います。

況と比較して受注高は増加するものと予想される。プラスは「化学」「電気機械」など6業種、マイナスは「繊維・繊維製品」「窯業・土石製品」など5業種で、業種によりばらつきがみられる結果となった(図表7)。

(2) 生産高 BSI (製造業のみ)

2017年度下期現況は+11(△3%)で、前期と比較して増加するとの回答割合が高かった。業種別では、プラスが「化学」「情報通信機械」など8業種、マイナスが「その他製造業」「窯業・土石製品」など5業種で、受注高 BSI 値がプラスの業種で生産高 BSI もプラスとなる傾向があり、特定の業種が好調であるといえる(図表7)。

2018年度上期見通しは+7(△4%)と、現況よりも増加するとみる企業割合が高くなっている。業種別では、プラスが「化学」「はん用・生産用・業務用機械」など8業種、マイナスが「窯

業・土石製品」「電子部品・デバイス」など4業種で、特に「電子部品・デバイス」で現況からの落ち込みが大きい(図表7)。

(3) 売上 (完成工事) 高 BSI

2017年度下期現況は製造業+10(△7%)、非製造業△8(△1%)と、製造業と非製造業間に業況の格差がうかがえる。製造業でプラス値が大きいのは、「情報通信機械」+56(+56%)、「紙・紙加工品」+45(+27%)、「電子部品・デバイス」+44(+33%)などで、非製造業でマイナス値が大きいのは、「建設業」△22(△7%)、「卸・小売業」△14(+7%)などである(図表7)。

2018年度上期見通しは製造業+7(△3%)、非製造業△16(△8%)と、製造業と非製造業間の業況格差はさらに拡大するものとみられる。プラスとなった業種は、製造業で「化学」+42(±0%)「鉄鋼・非鉄金属製品」+35(+20%)など

図表7 項目別 BSI [受注高(増・減)、生産高(増・減)、売上高(増・減)、在庫(過剰・不足は逆サイクル)]

	受 注 高					生 産 高					売 上 (完成工事) 高					在 庫				
	2017年度上期実績	2017年度下期現況	変化幅	2018年度上期見通し	変化幅	2017年度上期実績	2017年度下期現況	変化幅	2018年度上期見通し	変化幅	2017年度上期実績	2017年度下期現況	変化幅	2018年度上期見通し	変化幅	2017年度上期実績	2017年度下期現況	変化幅	2018年度上期見通し	変化幅
製 造 業	17	10	△7	6	△4	14	11	△3	7	△4	17	10	△7	7	△3	5	1	△4	4	3
飲 食 料 品	7	△11	△18	△11	0	0	△14	△14	△18	△4	7	△11	△18	△14	△3	11	0	△11	4	4
繊 維 ・ 繊 維 製 品	△6	18	24	△35	△53	△12	6	18	△18	△24	0	12	12	△29	△41	12	△12	△24	△18	△6
木 材 ・ 木 製 品	0	△25	△25	0	25	0	△13	△13	13	26	0	△13	△13	0	13	0	△13	△13	13	26
紙 ・ 紙 加 工 品	18	36	18	△9	△45	18	36	18	0	△36	18	45	27	9	△36	18	36	18	18	△18
化 学	67	50	△17	50	0	75	58	△17	42	△16	67	42	△25	42	0	△25	△17	8	△8	9
窯 業 ・ 土 石 製 品	31	△15	△46	△23	△8	23	△23	△46	△23	0	23	△8	△31	△23	△15	△8	0	8	15	15
鉄 鋼 ・ 非 鉄 金 属 製 品	15	15	0	30	15	5	20	15	25	5	20	15	△5	35	20	△5	△15	△10	△5	10
はん用・生産用・業務用機械	23	10	△13	27	17	23	20	△3	30	10	23	13	△10	23	10	10	13	3	10	△3
電 気 機 械	8	0	△8	31	31	△8	△8	0	23	31	△8	△8	0	23	31	31	23	△8	38	15
情 報 通 信 機 械	0	56	56	11	△45	0	56	56	11	△45	0	56	56	11	△45	0	0	0	11	11
電 子 部 品 ・ デ バ イ ス	11	33	22	△22	△55	11	44	33	△22	△66	11	44	33	△22	△66	11	△11	△22	△11	0
輸 送 用 機 械	27	27	0	0	△27	27	27	0	7	△20	27	27	0	7	△20	13	7	△6	7	0
そ の 他 製 造 業	24	△24	△48	12	36	29	△24	△53	18	42	24	△29	△53	18	47	△6	0	6	△6	△6
非 製 造 業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△7	△8	△1	△16	△8	-	-	-	-	-
建 設 業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△15	△22	△7	△44	△22	-	-	-	-	-
運 輸 業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	△7	△7	0	7	-	-	-	-	-
情 報 通 信	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△11	△11	0	△11	0	-	-	-	-	-
卸 ・ 小 売 業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△21	△14	7	△14	0	-	-	-	-	-
サ ー ビ ス 業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	21	9	△12	△4	△13	-	-	-	-	-
そ の 他 非 製 造 業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△6	6	12	△24	△30	-	-	-	-	-

8業種、非製造業ではプラスとなった業種はなかった。マイナスとなった業種は、製造業が「繊維・繊維製品」△29（△41ポイント）など4業種、非製造業では「建設業」△44（△22ポイント）、「その他製造業」△24（△30ポイント）など、±0となった「運輸業」を除いた5業種すべてでマイナスとなった（図表7）。

(4) 在庫 BSI（過剰－不足、製造業のみ）

2017年度下期現況は+1（△4ポイント）と、前期の+5からほぼ適正に改善していることがわかった（図表7）。

2018年度上期見通しは+4（+3ポイント）と、現況と比較して売上高が3ポイント減少する見通しから、やや在庫が増えるものとみられる（図表7）。

(5) 収益 BSI

2017年度下期現況は製造業△2（△10ポイント）、非製造業△20（△6ポイント）と、前期と比較して製造業、非製造業ともに下降しており、特に非製造業での落ち込みが顕著である。業種別にみると、製造業では「情報通信機械」+44（+77ポイント）が最もプラス値が大きく、次いで「化学」+42（△25ポイント）となり、「その他製造業」△41（△59ポイント）が最もマイナス値が大きかった。一方、非製造業では「卸・小売業」△28（△3ポイント）など全業種でマイナスとなった（図表8）。

2018年度上期見通しは製造業△5（△3ポイント）、非製造業△23（△3ポイント）となり、現況よりもさらに悪化するとみる企業が多い。業種別にみると、マイナス値が最も大きいのは、「建設業」△56（△34ポイント）、次に「繊維・繊維製品」△47（△53ポイント）、「窯業・土石製品」△38（△15ポイント）となっている

図表8 項目別 BSI [収益（増・減）、製品価格（上昇・下降）、原材料価格（上昇・下降）]

	収 益					製品（商品）価格					原材料（仕入）価格				
	2017 上期 実績	2017 下期 現況	変 化 幅	2018 上期 見通し	変 化 幅	2017 上期 実績	2017 下期 現況	変 化 幅	2018 上期 見通し	変 化 幅	2017 上期 実績	2017 下期 現況	変 化 幅	2018 上期 見通し	変 化 幅
製 造 業	8	△2	△10	△5	△3	6	14	8	12	△2	37	49	12	46	△3
飲 食 料 品	4	△14	△18	△18	△4	4	25	21	39	14	54	75	21	68	△7
繊維・繊維製品	△24	6	30	△47	△53	24	24	0	12	△12	59	65	6	35	△30
木材・木製品	△13	△25	△12	△25	0	△13	38	51	0	△38	0	63	63	25	△38
紙・紙加工品	36	9	△27	0	△9	0	36	36	27	△9	27	73	46	64	△9
化 学	67	42	△25	42	0	△8	17	25	0	△17	33	42	9	50	8
窯業・土石製品	8	△23	△31	△38	△15	0	0	0	15	15	46	54	8	69	15
鉄鋼・非鉄金属製品	15	5	△10	20	15	20	20	0	10	△10	35	55	20	50	△5
はん用・生産用・業務用機械	17	3	△14	3	0	10	10	0	3	△7	33	37	4	40	3
電 気 機 械	△15	△38	△23	15	53	△8	△8	0	△15	△7	38	31	△7	31	0
情報通信機械	△33	44	77	11	△33	0	0	0	11	11	11	11	0	22	11
電子部品・デバイス	0	33	33	△22	△55	11	11	0	22	11	11	22	11	33	11
輸 送 用 機 械	13	7	△6	△7	△14	7	0	△7	0	0	27	27	0	33	6
その他製造業	18	△41	△59	0	41	6	6	0	18	12	47	53	6	47	△6
非 製 造 業	△14	△20	△6	△23	△3	15	20	5	18	△2	-	-	-	-	-
建 設 業	△34	△22	12	△56	△34	7	5	△2	2	△3	-	-	-	-	-
運 輸 業	△7	△20	△13	△7	13	13	13	0	13	0	-	-	-	-	-
情 報 通 信	△11	△11	0	0	11	△11	△11	0	△22	△11	-	-	-	-	-
卸・小売業	△25	△28	△3	△20	8	27	39	12	34	△5	-	-	-	-	-
サ ー ビ ス 業	11	△7	△18	△11	△4	5	5	0	11	6	-	-	-	-	-
その他非製造業	12	△6	△18	△24	△18	6	12	6	12	0	-	-	-	-	-

(図表8)。また、前期と比べて変化幅が著しく低下している業種は、「電子部品・デバイス」△55㊦、「繊維・繊維製品」△53㊦であり、この2業種では特に現況から収益が落ち込むものと予想している(図表8)。

(6) 製品(商品)価格BSI

2017年度下期現況は製造業+14(+8㊦)、非製造業+20(+5㊦)と、製造業、非製造業ともに価格の上昇がうかがえる。業種別にみると「卸・小売業」+39(+12㊦)で製品価格が上昇したとする回答割合が最も高く、続いて「木材・木製品」+38(+51㊦)、「紙・紙加工品」+36(+36㊦)となっている(図表8)。

2018年度上期見通しは製造業+12(△2㊦)、非製造業+18(△2㊦)と、現況と比較して製造業・非製造業ともに引き続き価格が上昇するものとみられる。業種別にみると、上昇するとの回答割合が最も高かったのは「飲食料品」+39(+14㊦)、次に「卸・小売業」+34(△5㊦)、「紙・紙加工品」+27(△9㊦)と続いている。低下すると回答したのは「情報通信」△22(△11㊦)と「電気機械」△15(△7㊦)の2業種のみであった(図表8)。

(7) 原材料(仕入)価格BSI(製造業のみ)

2017年度下期現況は+49(+12㊦)で、原材料(仕入)価格の上昇が依然と続いているものとみられる。製造業の全業種でプラスとなり、特に、「飲食料品」+75(+21㊦)、「紙・紙加工品」+73(+46㊦)、「繊維・繊維製品」+65(+6㊦)、「木材・木製品」+63(+63㊦)で、BSI値が+60を超えている(図表8)。

2018年度上期見通しは+46(△3㊦)と、製造業の全業種で現況よりもさらに価格が上昇するものと予想される(図表8)。

(8) まとめ

2017年度下期現況をみると、製造業では受注高、生産高、売上高のいずれもプラスで、業況が良好しているものの、原材料価格の上昇を製品価格に転嫁しきれず、収益に繋がっていない状況が見受けられる。一方、非製造業は、売上高が前期を下回ったことなどから、収益は前期と比較して減少している。

2018年度上期見通しは、製造業では生産高が現況に引き続き増加する見通しだが、引き続き原材料価格の上昇分を製品価格へ転嫁できないことなどから、収益確保は現況と比べてやや厳しさが増すものとみられる。また、非製造業も売上高の減少分を商品価格の値上げで賄いきれずに、収益がさらに減少する見通しである。

Ⅲ. 設備投資動向

1. 2017年度下期実績・予定

(1) 実施企業

設備投資を実施した(する)と回答した企業は全産業210社、実施割合は47.1%であり、前期と同割合だった。実施割合の高い業種をみると、「輸送用機械」「運輸業」がともに80.0%、「鉄鋼・非鉄金属製品」70.0%、「化学」66.7%などであった(図表9)。

資本金別の実施割合は、「10億円以上」の76.5%が最も高く、資本金が大きいほど実施割合も高くなる傾向が見られた(図表10)。

(2) 投資金額

設備投資金額は、全産業が前期比増減率+0.2%、製造業で同+42.5%、非製造業では同△25.0%となった。製造業は、前期と比較して増加した業種が多く、非製造業は減少した業種が多かった。増加率の高い業種をみると、「繊維・繊維製品」+327.3%、「鉄鋼・非鉄金属製品」+217.5%、「電子部品・デバイス」+128.1%であった(図表11)。

2. 2018年度上期予定

(1) 実施予定企業

設備投資を実施予定している企業は、全産業で211社、実施割合47.3%と、前期比で0.2%上昇した。製造業、非製造業別にみると、製造業は53.5%と前期比で2.4%低下、非製造業では42.2%と前期比で2.4%上昇した。業種別では、「輸送用機械」・「運輸業」86.7%が特に高い（図表9）。

資本金別の実施割合は、「10億円以上」が88.2%で、2017年度下期と同様に、資本金が大きいほど実施予定割合も高くなった（図表10）。

(2) 投資金額

設備投資金額は、全産業が前期比増減率+47.4%、製造業で同+13.6%、非製造業では同+85.6%と、前期と比較して製造業・非製造業ともに増加するものと予想され、特に非製造業において大幅な増加が予想される。増加率の高い業種をみると、「電気機械」同+287.9%、「紙・紙加工品」同+240.0%、「卸・小売業」同+102.8%、「建設業」同+87.4%などであった（図表11）。

(3) 投資目的と資金調達方法（複数回答）

2018年度上期に設備投資を予定している企業の

図表9 業種別設備投資実施割合

（単位：社、%）

	2017年度上期実績		2017年度下期実績・予定			2018年度上期予定		
	実企業数	実施割合	実企業数	前期比増減数	実施割合	実企業数	前期比増減数	実施割合
全産業	210	47.1	210	0	47.1	211	1	47.3
製造業	109	54.0	113	4	55.9	108	△5	53.5
飲食料品	17	60.7	18	1	64.3	18	0	64.3
繊維・繊維製品	7	41.2	6	△1	35.3	6	0	35.3
木材・木製品	4	50.0	5	1	62.5	4	△1	50.0
紙・紙加工品	4	36.4	3	△1	27.3	4	1	36.4
化学	10	83.3	8	△2	66.7	8	0	66.7
窯業・土石製品	5	38.5	8	3	61.5	7	△1	53.8
鉄鋼・非鉄金属製品	9	45.0	14	5	70.0	11	△3	55.0
はん用・生産用・業務用機械	16	53.3	18	2	60.0	13	△5	43.3
電気機械	6	46.2	4	△2	30.8	4	0	30.8
情報通信機械	5	55.6	4	△1	44.4	4	0	44.4
電子部品・デバイス	4	44.4	5	1	55.6	4	△1	44.4
輸送用機械	12	80.0	12	0	80.0	13	1	86.7
その他製造業	10	58.8	8	△2	47.1	12	4	70.6
非製造業	101	41.4	97	△4	39.8	103	6	42.2
建設業	22	53.7	15	△7	36.6	17	2	41.5
運輸業	11	73.3	12	1	80.0	13	1	86.7
情報通信	4	44.4	2	△2	22.2	2	0	22.2
卸・小売業	36	34.0	37	1	34.9	42	5	39.6
サービス業	24	42.9	28	4	50.0	24	△4	42.9
その他非製造業	4	23.5	3	△1	17.6	5	2	29.4

図表10 資本金別設備投資実施割合

（単位：社、%）

	回答企業数	2017年度上期		2017年度下期		2018年度上期	
		実施企業数	実施割合	実施・実施予定企業数	実施割合	実施予定企業数	実施割合
全体	446	210	47.1	210	47.1	211	47.3
10億円以上	17	14	82.4	13	76.5	15	88.2
1億円以上10億円未満	55	38	69.1	40	72.7	36	65.5
5,000万円以上1億円未満	83	43	51.8	40	48.2	47	56.6
1,000万円以上5,000万円未満	262	110	42.0	106	40.5	103	39.3
1,000万円未満	29	5	17.2	11	37.9	10	34.5

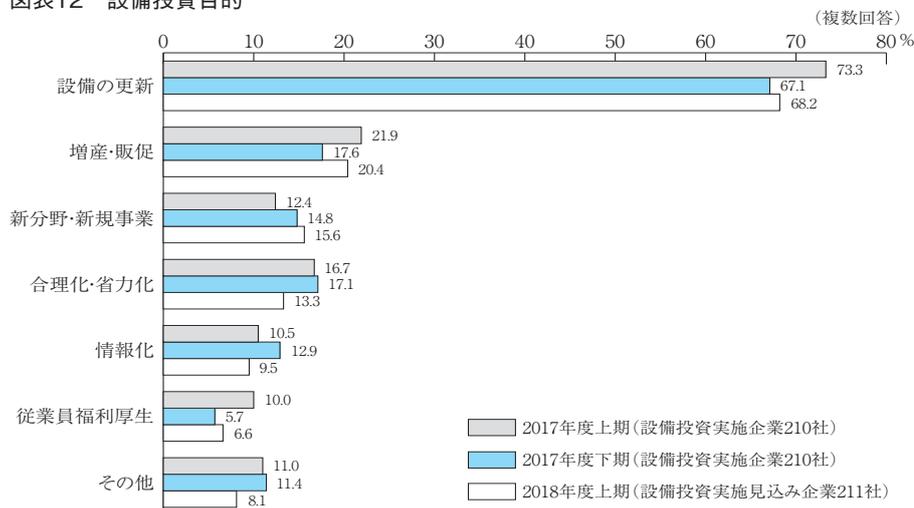
図表11 業種別設備投資金額

(単位：百万円、%)

	2017年度 上期実績	2017年度下期実績・予定		2018年度上期予定			
	投資額	投資額	前 期 比 増 加 額	前 期 比 増 減 率	投資額	前 期 比 増 加 額	前 期 比 増 減 率
全 産 業	28,256	28,320	65	0.2	41,738	13,417	47.4
製 造 業	10,551	15,038	4,487	42.5	17,086	2,048	13.6
飲 食 料 品	349	765	416	119.2	638	△127	△16.6
繊 維 ・ 繊 維 製 品	45	194	149	327.3	141	△53	△27.3
木 材 ・ 木 製 品	753	1,622	869	115.4	286	△1,336	△82.4
紙 ・ 紙 加 工 品	138	25	△113	△81.9	85	60	240.0
化 学	2,922	4,710	1,788	61.2	6,878	2,168	46.0
窯 業 ・ 土 石 製 品	387	208	△179	△46.2	157	△51	△24.5
鉄 鋼 ・ 非 鉄 金 属 製 品	611	1,938	1,328	217.5	1,094	△845	△43.6
は ん 用 ・ 生 産 用 ・ 業 務 用 機 械	1,154	1,742	588	51.0	1,639	△103	△5.9
電 気 機 械	842	780	△62	△7.3	3,026	2,246	287.9
情 報 通 信 機 械	230	504	274	119.1	457	△47	△9.3
電 子 部 品 ・ デ バ イ ス	57	130	73	128.1	175	45	34.6
輸 送 用 機 械	1,935	1,288	△646	△33.4	899	△389	△30.2
そ の 他 製 造 業	1,129	1,131	2	0.2	1,611	480	42.4
非 製 造 業	17,705	13,283	△4,423	△25.0	24,652	11,369	85.6
建 設 業	400	330	△71	△17.7	618	288	87.4
運 輸 業	812	454	△358	△44.1	484	30	6.6
情 報 通 信	121	42	△79	△65.3	11	△31	△73.8
卸 ・ 小 売 業	15,505	10,862	△4,643	△29.9	22,024	11,162	102.8
サ ー ビ ス 業	762	1,380	618	81.1	1,289	△91	△6.6
そ の 他 非 製 造 業	105	215	110	104.8	226	11	5.1

※百万円未満四捨五入。

図表12 設備投資目的

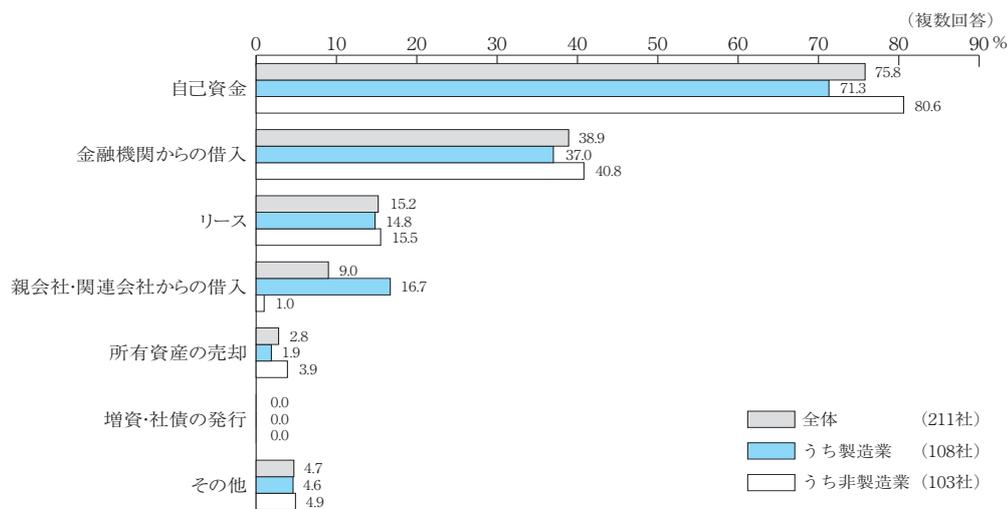


投資目的をみると、最も回答割合が高かったのは「設備の更新」68.2%であり、次いで、「増産・販促」20.4%、「新分野・新規事業」15.6%が続いた(図表12)。資金調達方法は、「自己資金」75.8%が最も高く、次いで、「金融機関からの借入」38.9%、「リース」15.2%が続いた(図表13)。

(4) 設備投資を実施しない理由

2018年度上期に設備投資を実施しない理由を見ると、全産業では、「設備投資が一巡した」(57.9%)が最も高く、次いで、「利益の見通しがたたない」(25.3%)、「受注(売上)の見通しがたたない」(22.3%)が続いた(図表14)。

図表13 2018年度上期に設備投資を実施予定している企業の資金調達方法



図表14 2018年度上期に設備投資をしない理由 (設備投資を実施しない企業233社) (複数回答、単位：%)

業種	回答企業数	設備投資が一巡した	利益の見通しがたかない	受注の見通しがたかない	資金調達が困難である	取引先が生産拠点を海外に移転した	その他
全産業	233	57.9	25.3	22.3	5.6	0.4	12.9
製造業	93	58.1	22.6	23.7	5.4	1.1	11.8
非製造業	140	57.9	27.1	21.4	5.7	0.0	13.6
建設業	23	82.6	21.7	26.1	0.0	0.0	4.3
運輸業	2	0.0	0.0	50.0	100.0	0.0	0.0
情報通信	7	71.4	28.6	0.0	14.3	0.0	14.3
卸・小売業	64	50.0	34.4	26.6	3.1	0.0	17.2
サービス業	32	59.4	21.9	15.6	6.3	0.0	9.4
その他非製造業	12	50.0	16.7	8.3	8.3	0.0	25.0

図表15 雇用の過不足 BSI (過剰-不足)

業種	全体		管理・事務		技術・研究開発		製造		営業・接客	
	2017年7月	2018年1月								
全産業	△37	△43	△10	△14	△25	△35	△42	△38	△29	△35
製造業	△37	△42	△11	△14	△31	△38	△42	△53	△21	△22
飲食料品	△27	△19	△6	4	△27	△33	△30	△41	△9	△4
繊維・繊維製品	0	△18	0	△12	△19	△29	△25	△35	0	△35
木材・木製品	△30	△50	△20	△25	△20	△25	△30	△75	△20	△25
紙・紙加工品	△9	△36	△9	△18	0	△18	0	△55	△18	△36
化学	△55	△50	△36	△33	△18	△42	△55	△50	△36	△25
窯業・土石製品	△36	△23	△27	△15	△18	△31	△55	△39	△9	△23
鉄鋼・非鉄金属製品	△48	△70	△14	△15	△38	△50	△62	△70	△38	△40
はん用・生産用・業務用機械	△56	△47	△8	△13	△44	△47	△56	△57	△36	△17
電気機械	△40	△46	△10	△39	△30	△39	△30	△46	△40	△31
情報通信機械	△33	△56	0	0	△33	△22	△44	△56	△11	△22
電子部品・デバイス	△25	△56	△25	△22	△38	△44	△38	△78	△25	△11
輸送用機械	△77	△53	△23	△20	△69	△33	△77	△73	△15	△13
その他製造業	△39	△47	6	0	△33	△53	△39	△41	△17	△24
非製造業	△37	△43	△9	△13	△19	△32	-	-	△37	△46
建設業	△53	△53	△25	△23	△44	△53	-	-	△31	△30
運輸業	△43	△67	△14	△33	△14	△27	-	-	△14	△47
情報通信	△50	△67	0	△11	△67	△67	-	-	△17	△44
卸・小売業	△23	△34	△6	△7	△11	△24	-	-	△41	△50
サービス業	△47	△50	△4	△11	△12	△25	-	-	△41	△54
その他非製造業	△44	△24	△11	△24	△22	△47	-	-	△39	△29

注：雇用過不足 BSI = 過剰 - 不足。プラスは過剰感、マイナスは不足感を表す。

IV. 雇用動向

1. 雇用の過不足感

2018年1月の雇用過不足BSIは、全産業で△43（製造業△42、非製造業△43）となった。不足感の強い業種は、製造業が「鉄鋼・非鉄金属製品」△70（△22割）など13業種すべて、非製造業が「運輸業」△67（△24割）、「情報通信」△67（△17割）など6業種すべてで、製造業、非製造業とも、人手不足が依然として深刻な状況にある。また、不足感の強い部門は、製造業が「製造」△53、「技術・研究開発」△38、非製造業では「営業・接客」△46であった（図表15）。

2. 雇用人員

2018年4月見込みの雇用人員BSIは、全産業+20、製造業+25、非製造業+17であった。製造

業、非製造業とも引き続き正社員を中心に雇用人員を増やす見通しとなっている（図表16）。

3. 採 用

2018年春に新規採用を見込む企業数は259社と、全産業が前期比+4.4%、製造業で同+9.7%、非製造業では同±0%であった。また、新規採用の見込み人数は、全産業が同△0.6%、製造業で同+5.0%、非製造業では同△3.1%と、製造業で増やすとする企業が多い結果となった（図表17）。

図表16 2018年4月見込みの雇用人員BSI
〔前年同時期比較（増・減）〕

	総 人 員		
	正 社 員	パート等	
全 産 業	20	20	7
製 造 業	25	22	9
非 製 造 業	17	18	5

※2017年4月と比較した2018年4月の雇用人員（増・減）BSI

図表17 新規採用計画

（単位：社、人、%）

	採用企業数			採用人員数									前年比増減率
	2017年春採用実績	2018年春採用見込み	前年比増減率	2017年春採用実績				2018年春採用見込み					
				正 規	非正規	無回答	正 規	非正規	無回答				
全 産 業	248	259	4.4	1,548	1,373	116	59	1,539	1,331	139	69	△ 0.6	
製 造 業	113	124	9.7	481	446	27	8	505	466	35	4	5.0	
飲食料品	12	16	33.3	40	35	1	4	45	38	3	4	12.5	
繊維・繊維製品	6	3	△50.0	12	9	0	3	3	3	0	0	△75.0	
木材・木製品	4	6	50.0	12	9	3	0	13	12	1	0	8.3	
紙・紙加工品	7	6	△14.3	17	12	5	0	19	16	3	0	11.8	
化 学	8	8	0.0	67	67	0	0	72	72	0	0	7.5	
窯業・土石製品	4	6	50.0	9	7	2	0	8	8	0	0	△11.1	
鉄鋼・非鉄金属製品	14	17	21.4	56	45	11	0	58	42	16	0	3.6	
はん用・生産用・業務用機械	17	18	5.9	102	101	0	1	97	97	0	0	△ 4.9	
電 気 機 械	6	8	33.3	49	49	0	0	52	47	5	0	6.1	
情報通信機械	7	7	0.0	21	21	0	0	23	23	0	0	9.5	
電子部品・デバイス	6	5	△16.7	25	20	5	0	17	12	5	0	△32.0	
輸 送 用 機 械	11	12	9.1	46	46	0	0	58	57	1	0	26.1	
その他製造業	11	12	9.1	25	25	0	0	40	39	1	0	60.0	
非 製 造 業	135	135	0.0	1,067	927	89	51	1,034	865	104	65	△ 3.1	
建 設 業	28	27	△ 3.6	71	68	3	0	56	55	0	1	△21.1	
運 輸 業	5	6	20.0	12	11	0	1	14	14	0	0	16.7	
情 報 通 信	8	9	12.5	46	42	4	0	68	50	18	0	47.8	
卸・小売業	56	55	△ 1.8	673	611	54	8	701	614	67	20	4.2	
サ ー ビ ス 業	32	32	0.0	245	175	28	42	184	123	19	42	△24.9	
その他非製造業	6	6	0.0	20	20	0	0	11	9	0	2	△45.0	

V. 賃金・賞与

1. 賃 金

2018年春の賃金について、全産業で「引き上げる予定（定期昇給）」48.2%、「引き上げる予定（ベースアップ）」13.3%、「引き上げる予定（ベースアップ・定期昇給の両方）」9.9%と、賃上げ予定の企業は全体の71.4%であった。また、資本金別に賃金を引き上げる割合をみると、「1億円以上10億円未満」が77.8%と最も高かった（図表18、19）。

2. 賞 与

2017年度冬季賞与等の一時金支給実績は、全産業で「支給した・支給する予定」が92.7%（前年比+0.5ポイント）となった。製造業では93.0%と前年比+0.5ポイントで、非製造業は92.5%と前年を0.6ポイント上回った。また、資本金別でみると、「10億円以上」が100%となるなど、資本金が大きい企業ほど一時金の支給割合が高い結果となった（図表20、21）。

また、2017年度冬季賞与の支給月数を全産業でみると、2016年度冬季と比較して「変わらない」が56.5%と最も高いものの、「増やした」は27.7%と「減らした」の14.6%を13.1ポイント上回った（図表22）。

図表18 2018年春の賃金について

（単位：％）

	引き上げる予定 (ベースアップ)	引き上げる予定 (定期昇給)	引き上げる予定 (ベースアップ・ 定期昇給の両方)	引き下げる予定	変更なし	そ の 他
全 産 業	13.3	48.2	9.9	1.1	25.7	1.8
製 造 業	11.6	53.0	11.6	2.0	21.2	0.5
飲 食 料 品	18.5	37.0	14.8	0.0	29.6	0.0
繊 維 ・ 繊 維 製 品	17.6	41.2	11.8	5.9	23.5	0.0
木 材 ・ 木 製 品	0.0	50.0	25.0	0.0	25.0	0.0
紙 ・ 紙 加 工 品	9.1	36.4	9.1	9.1	36.4	0.0
化 学	0.0	90.9	9.1	0.0	0.0	0.0
窯 業 ・ 土 石 製 品	0.0	58.3	8.3	0.0	33.3	0.0
鉄 鋼 ・ 非 鉄 金 属 製 品	20.0	65.0	10.0	0.0	5.0	0.0
はん用・生産用・業務用機械	10.0	66.7	3.3	3.3	16.7	0.0
電 気 機 械	0.0	33.3	16.7	0.0	50.0	0.0
情 報 通 信 機 械	11.1	33.3	11.1	11.1	33.3	0.0
電子部品・デバイス	11.1	55.6	11.1	0.0	22.2	0.0
輸 送 用 機 械	13.3	60.0	20.0	0.0	6.7	0.0
そ の 他 製 造 業	17.6	52.9	11.8	0.0	11.8	5.9
非 製 造 業	14.7	44.1	8.4	0.4	29.4	2.9
建 設 業	15.0	35.0	5.0	2.5	32.5	10.0
運 輸 業	13.3	33.3	0.0	0.0	53.3	0.0
情 報 通 信	11.1	11.1	11.1	0.0	66.7	0.0
卸 ・ 小 売 業	10.7	52.4	11.7	0.0	24.3	1.0
サ ー ビ ス 業	18.5	48.1	9.3	0.0	24.1	0.0
そ の 他 非 製 造 業	29.4	29.4	0.0	0.0	29.4	11.8

図表19 2018年春の賃金について（資本金別）

（単位：％）

	引き上げる予定 (ベースアップ)	引き上げる予定 (定期昇給)	引き上げる予定 (ベースアップ・ 定期昇給の両方)	引き下げる予定	変更なし	そ の 他
全 体	13.3	48.2	9.9	1.1	25.7	1.8
10億円以上	13.3	60.0	0.0	0.0	26.7	0.0
1億円以上10億円未満	1.9	61.1	14.8	0.0	18.5	3.7
5,000万円以上1億円未満	8.6	51.9	9.9	2.5	24.7	2.5
1,000万円以上5,000万円未満	17.1	47.5	9.3	1.2	23.7	1.2
1,000万円未満	13.8	13.8	10.3	0.0	58.6	3.4

図表20 冬季賞与等の一時金支給実績 (単位: %、ポイント)

	支給した・支給する予定		前年比
	2016年度 冬 季 (2017年 1月調査)	2017年度 冬 季 (2018年 1月調査)	
全 産 業	92.2	92.7	0.5
製 造 業	92.5	93.0	0.5
飲 食 料 品	100.0	88.9	△11.1
繊 維 ・ 繊 維 製 品	76.5	88.2	11.7
木 材 ・ 木 製 品	100.0	100.0	0.0
紙 ・ 紙 加 工 品	100.0	100.0	0.0
化 学	100.0	100.0	0.0
窯 業 ・ 土 石 製 品	75.0	84.6	9.6
鉄 鋼 ・ 非 鉄 金 属 製 品	95.7	95.0	△ 0.7
はん用・生産用・業務用機械	92.6	93.3	0.7
電 気 機 械	100.0	83.3	△16.7
情 報 通 信 機 械	100.0	88.9	△11.1
電子部品・デバイス	87.5	100.0	12.5
輸 送 用 機 械	100.0	100.0	0.0
そ の 他 製 造 業	77.8	94.1	16.3
非 製 造 業	91.9	92.5	0.6
建 設 業	100.0	100.0	0.0
運 輸 業	100.0	86.7	△13.3
情 報 通 信	80.0	77.8	△ 2.2
卸 ・ 小 売 業	89.7	93.3	3.6
サ ー ビ ス 業	93.8	94.6	0.8
そ の 他 非 製 造 業	76.9	76.5	△ 0.4

図表21 2017年度冬季賞与等の一時金支給実績 (資本金別) (単位: %)

	支給した・支給する予定	支給しない
全 体	92.7	7.3
10億円以上	100.0	0.0
1億円以上10億円未満	98.1	1.9
5,000万円以上1億円未満	95.1	4.9
1,000万円以上5,000万円未満	92.3	7.7
1,000万円未満	75.9	24.1

図表22 2016年度冬季と比較した賞与の支給月数 (単位: %)

	支給月数を増やした	支給月数は変わらない	支給月数を減らした	2016年度冬季は支給していなかった
全 産 業	27.7	56.5	14.6	1.2
製 造 業	36.1	47.5	14.2	2.2
非 製 造 業	20.7	64.0	14.9	0.5

VI. 経営上の課題

企業が抱える経営上の課題は、全産業で「人材・人員の確保」72.6%、「売上の確保」64.6%、と「人材・人員の確保」が「売上の確保」を上回る結果となった。続いて高いのは、製造業で「設

備の老朽化」48.5%、非製造業では「他社との競合」42.3%であった(図表23)。

「人材・人員の確保」を業種別にみると、「輸送用機械」「電子部品・デバイス」「木材・木製品」「はん用・生産用・業務用機械」「建設業」など多くの企業で共通の課題として抱えていることがわかった。また、「売上の確保」は、製造業で「窯業・土石製品」92.3%、「紙・紙加工品」90.9%、非製造業で「情報通信」88.9%で高い割合であった。

震災から間もなく7年を経過するものの、「風評被害の影響」は、全産業で10.0%の回答があり、特に「飲食料品」40.7%、「木材・木製品」37.5%で高い割合となっている(図表23)。

VII. 2020年東京オリンピック・パラリンピックについて

2020年に東京オリンピック・パラリンピック競技大会が開催され、福島県内でも野球・ソフトボールの予選が行われる予定である。一方、県内では、競技開催を受けて、事前キャンプの誘致やホストタウンの登録などが進められている。そこで今回は、東京オリンピック・パラリンピックへの期待感などを中心に、県内企業を対象としたアンケート調査を実施した。

東京オリンピック・パラリンピックの県内に対するプラス効果についてみると、全体では「多少ある」が52.1%と最も高く、次いで、「あまりない」が31.8%と続いている(図表24)。業種別にみると、製造業で「多少ある」と回答した割合が47.0%、非製造業では56.1%と製造業と比較してより期待感が高いことがうかがえる(図表25)。

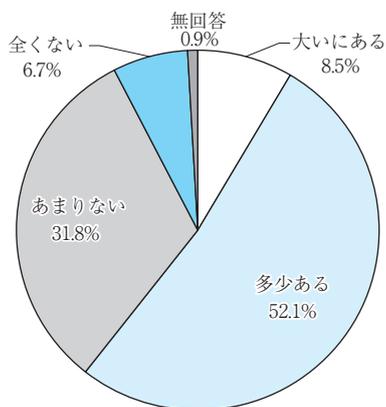
また、地域別にみると、東京オリンピック・パラリンピックのプラス効果が「大いにある」「多少ある」と回答した企業割合は、県北地域(71.3%)、相双地域(60.0%)、県中地域(59.9%)、会津・南会津地域(58.0%)、いわき地域(50.7%)

図表23 企業が抱える経営上の課題

(複数回答、単位：社、%)

	回答企業数	の人材・人員の確保	売上の確保	他社との競争	老朽化の設備	仕入価格の上昇	資材などの昇	人件費の昇	原油・ガソリン価格の変動	事業承継	資金繰り	影響・被害の響	在庫水準	電気料金の動	為替レート	商品・サービスの価格の低下	競合との合	輸出品との合
全産業	441	72.6	64.6	36.3	35.8	31.5	28.3	23.1	16.3	11.3	10.0	6.6	6.6	5.4	4.1	3.2		
製造業	200	72.0	59.0	29.0	48.5	44.5	26.0	20.5	16.5	12.5	9.0	9.5	11.0	9.0	3.5	6.0		
飲食料品	27	55.6	63.0	22.2	66.7	70.4	25.9	18.5	11.1	7.4	40.7	3.7	14.8	7.4	7.4	0.0		
繊維・繊維製品	17	52.9	35.3	17.6	35.3	47.1	64.7	47.1	23.5	17.6	0.0	0.0	17.6	11.8	5.9	17.6		
木材・木製品	8	87.5	62.5	37.5	37.5	12.5	25.0	25.0	25.0	12.5	37.5	12.5	12.5	12.5	0.0	12.5		
紙・紙加工品	11	54.5	90.9	54.5	45.5	90.9	18.2	36.4	9.1	0.0	27.3	0.0	0.0	9.1	0.0	9.1		
化学	11	72.7	45.5	45.5	72.7	27.3	27.3	27.3	0.0	0.0	0.0	45.5	27.3	36.4	0.0	27.3		
窯業・土石製品	13	61.5	92.3	15.4	46.2	53.8	23.1	46.2	7.7	23.1	7.7	7.7	15.4	7.7	0.0	7.7		
鉄鋼・非鉄金属製品	20	80.0	55.0	25.0	60.0	40.0	10.0	15.0	15.0	10.0	0.0	10.0	5.0	5.0	0.0	0.0		
はん用・生産用・業務用機械	30	83.3	63.3	30.0	36.7	40.0	30.0	6.7	26.7	10.0	0.0	13.3	10.0	13.3	0.0	3.3		
電気機械	13	76.9	38.5	30.8	38.5	30.8	23.1	7.7	15.4	23.1	0.0	23.1	7.7	7.7	0.0	7.7		
情報通信機械	9	55.6	77.8	22.2	33.3	11.1	33.3	11.1	22.2	55.6	0.0	11.1	0.0	0.0	0.0	0.0		
電子部品・デバイス	9	88.9	55.6	33.3	44.4	33.3	22.2	22.2	22.2	0.0	0.0	0.0	11.1	0.0	33.3	11.1		
輸送用機械	15	93.3	46.7	13.3	66.7	53.3	26.7	20.0	6.7	20.0	0.0	6.7	20.0	0.0	6.7	0.0		
その他製造業	17	76.5	52.9	47.1	35.3	29.4	5.9	5.9	23.5	0.0	0.0	0.0	0.0	5.9	0.0	0.0		
非製造業	241	73.0	69.3	42.3	25.3	20.7	30.3	25.3	16.2	10.4	10.8	4.1	2.9	2.5	4.6	0.8		
建設業	40	82.5	67.5	37.5	10.0	32.5	22.5	5.0	7.5	2.5	2.5	0.0	0.0	0.0	2.5	0.0		
運輸業	15	80.0	53.3	20.0	26.7	6.7	26.7	80.0	6.7	13.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
情報通信	9	77.8	88.9	55.6	11.1	11.1	66.7	0.0	11.1	11.1	11.1	0.0	0.0	0.0	22.2	0.0		
卸・小売業	104	69.2	71.2	52.9	29.8	25.0	33.7	26.9	19.2	10.6	12.5	8.7	5.8	4.8	1.9	1.9		
サービス業	56	73.2	66.1	30.4	25.0	12.5	28.6	30.4	16.1	12.5	16.1	1.8	1.8	1.8	10.7	0.0		
その他非製造業	17	64.7	76.5	41.2	41.2	11.8	17.6	11.8	29.4	17.6	11.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		

図表24 東京オリンピック・パラリンピックの県内に対するプラス効果



の順に高く、県南地域では28.6%と低くなっている(図表26)。オリンピック一部競技が開催される福島市を含む県北地域で特に期待感が高いことがうかがえる。

さらに、東京オリンピック・パラリンピックのプラス効果がある理由をみると、割合が高い順に、「観光客が増加し地域が活性化するから」(63.0%)、「競技場など施設が整備されるから」(41.9%)、

図表25 東京オリンピック・パラリンピックの県内に対するプラス効果(業種別) (単位：社、%)

	回答企業数	大いにある	多少ある	あまりない	全くない	無回答
全産業	446	8.5	52.1	31.8	6.7	0.9
製造業	202	11.4	47.0	32.7	8.4	0.5
飲食料品	28	3.6	53.6	28.6	10.7	3.6
繊維・繊維製品	17	11.8	41.2	29.4	17.6	0.0
木材・木製品	8	0.0	37.5	50.0	12.5	0.0
紙・紙加工品	11	9.1	54.5	27.3	9.1	0.0
化学	12	25.0	58.3	16.7	0.0	0.0
窯業・土石製品	13	15.4	23.1	46.2	15.4	0.0
鉄鋼・非鉄金属製品	20	20.0	45.0	30.0	5.0	0.0
はん用・生産用・業務用機械	30	10.0	53.3	33.3	3.3	0.0
電気機械	13	7.7	61.5	23.1	7.7	0.0
情報通信機械	9	11.1	55.6	22.2	11.1	0.0
電子部品・デバイス	9	11.1	55.6	33.3	0.0	0.0
輸送用機械	15	13.3	33.3	46.7	6.7	0.0
その他製造業	17	11.8	35.3	41.2	11.8	0.0
非製造業	244	6.1	56.1	31.1	5.3	1.2
建設業	41	2.4	63.4	31.7	0.0	2.4
運輸業	15	6.7	53.3	33.3	6.7	0.0
情報通信	9	0.0	55.6	22.2	22.2	0.0
卸・小売業	106	5.7	51.9	35.8	4.7	1.9
サービス業	56	10.7	55.4	26.8	7.1	0.0
その他非製造業	17	5.9	70.6	17.6	5.9	0.0

図表26 東京オリンピック・パラリンピックの県内に対するプラス効果（地域別）（単位：社、%）

	回答企業数	大いにある	多少ある	あまりない	全くない	無回答
全体	446	8.5	52.1	31.8	6.7	0.9
県北	146	11.0	60.3	23.3	4.8	0.7
県中	132	9.1	50.8	29.5	9.8	0.8
県南	21	0.0	28.6	71.4	0.0	0.0
会津・南会津	69	8.7	49.3	34.8	5.8	1.4
相双	15	0.0	60.0	20.0	20.0	0.0
いわき	63	6.3	44.4	42.9	4.8	1.6

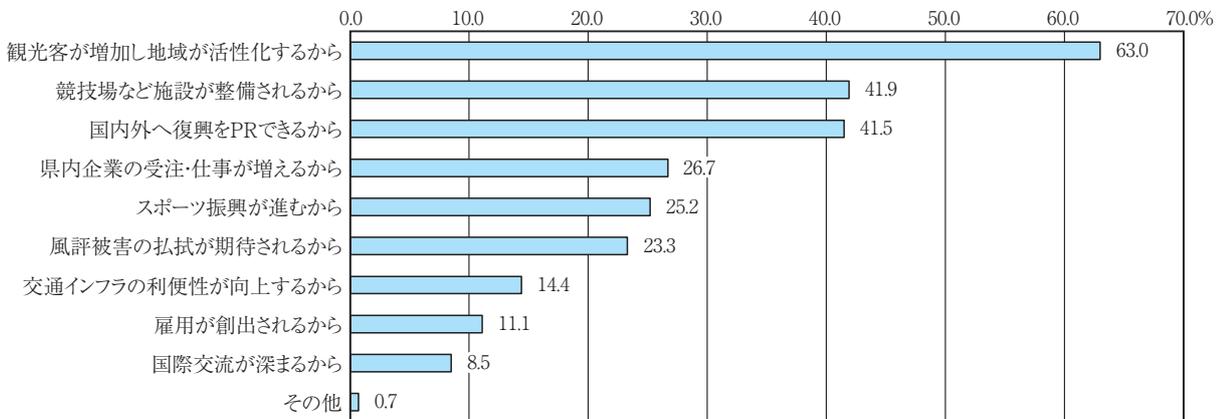
「国内外へ復興をPRできるから」（41.5%）となっている（図表27）。地域別にみると、特に観光地の多い会津・南会津地域で「観光客が増加し地域が活性化するから」（77.5%）となり、観光面で高い期待感を持っていることがうかがえる（図表28）。

一方で、東京オリンピック・パラリンピックの

プラス効果がない理由については、「地元企業が参入できる可能性が低いから」が62.8%と最も高く、次に「一部開催では効果が見込めないから」（57.0%）、「人手不足が更に進むから」（25.6%）などとなっている（図表29）。また、資本金規模別にみると、5,000万円未満で「地元企業が参入できる可能性が低いから」の割合がことさら高くなっている（図表30）。以上により、現状では、設備投資に関わる受注増など、東京オリンピック・パラリンピックの福島開催による恩恵を直接的に受けている県内企業は多くないものとみられる。

つぎに、東京オリンピック・パラリンピックが県内に対する波及効果を高めるための課題をみると、「交通機関などのインフラ整備」が48.7%と最も高く、次に「県産品や観光地などのPR」（43.5%）、「宿泊施設の整備」（42.6%）などとなっている（図表31）。

図表27 東京オリンピック・パラリンピックのプラス効果がある理由

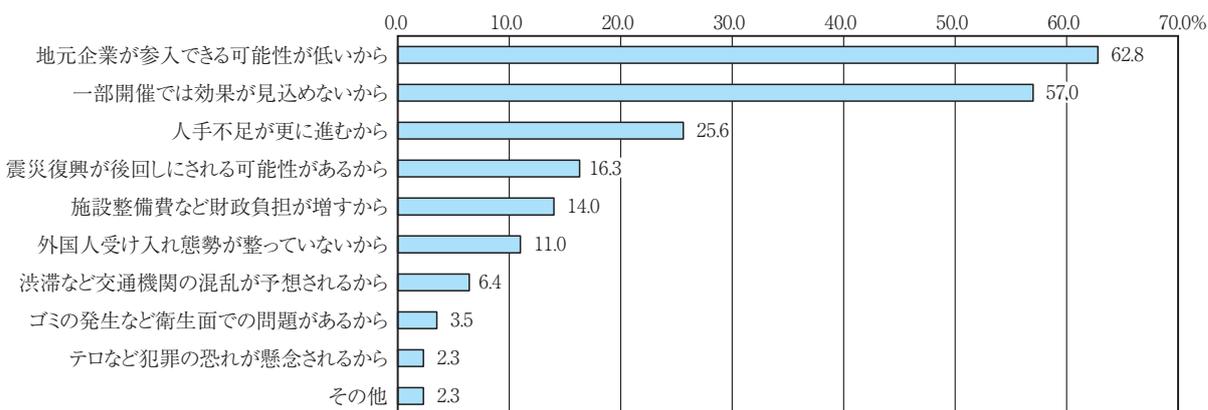


図表28 東京オリンピック・パラリンピックのプラス効果（地域別）

（複数回答、単位：社、%）

	回答企業数	化し観光客が増加するから	観光客が増加するから	るから	設が整備されるから	競技場など施設が整備されるから	から	をPRできるから	国内外へ復興できるから	え・仕事が増えるから	注内企業の受注・仕事が増えるから	がスポーツ振興が進むから	るから	拭が期待されるから	風評被害の払拭が期待されるから	上の利便性が向上するから	交通インフラの利便性が向上するから	れるから	雇用が創出されるから	まるから	国際交流が深まるから	その他
全体	270	63.0	41.9	41.5	26.7	25.2	23.3	14.4	11.1	8.5	0.7											
県北	104	61.5	50.0	41.3	24.0	25.0	25.0	15.4	8.7	9.6	1.0											
県中	79	59.5	41.8	46.8	24.1	22.8	27.8	7.6	13.9	7.6	1.3											
県南	6	33.3	50.0	66.7	16.7	66.7	16.7	0.0	0.0	16.7	0.0											
会津・南会津	40	77.5	25.0	32.5	37.5	15.0	10.0	25.0	15.0	5.0	0.0											
相双	9	55.6	44.4	22.2	33.3	44.4	33.3	33.3	0.0	11.1	0.0											
いわき	32	65.6	34.4	40.6	28.1	31.3	21.9	12.5	12.5	9.4	0.0											

図表29 東京オリンピック・パラリンピックのプラス効果がない理由



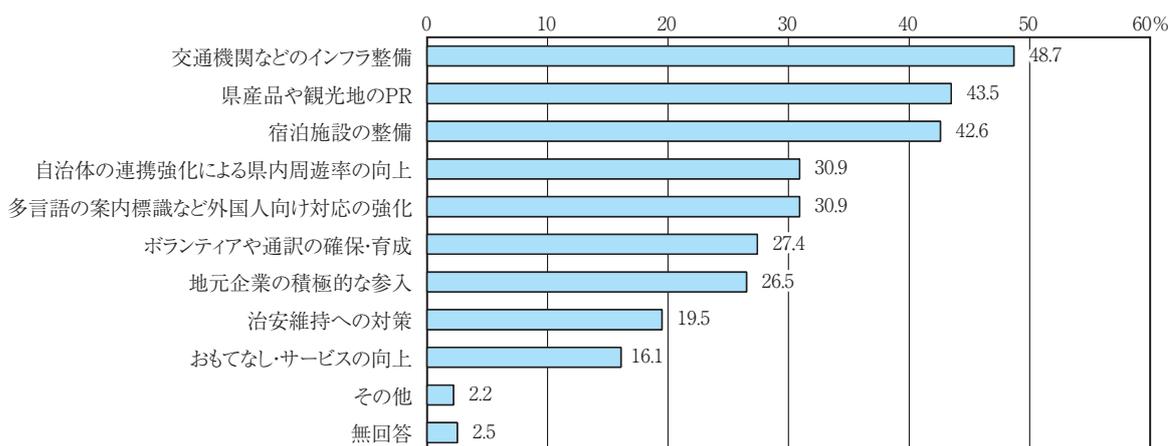
図表30 東京オリンピック・パラリンピックのプラス効果がない理由（資本金別）

(複数回答、単位：社、%)

回答企業数	地元企業が参入できる可能性が低いから	一部開催では効果が見込めないから	人手不足が更に進むから	震災復興が後回しにされる可能性があるから	施設整備費など財政負担が増すから	外国人受け入れ態勢が整っていないから	渋滞など交通機関の混乱が予想されるから	ゴミの発生など衛生面での問題があるから	テロなど犯罪の恐れが懸念されるから	その他	
全体	172	62.8	57.0	25.6	16.3	14.0	11.0	6.4	3.5	2.3	2.3
10億円以上	6	33.3	83.3	16.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	16.7
1億円以上10億円未満	16	37.5	68.8	12.5	6.3	25.0	12.5	12.5	0.0	0.0	0.0
5,000万円以上1億円未満	32	53.1	65.6	37.5	21.9	15.6	0.0	0.0	3.1	0.0	0.0
1,000万円以上5,000万円未満	106	70.8	51.9	25.5	17.0	13.2	15.1	5.7	2.8	2.8	2.8
1,000万円未満	12	66.7	50.0	16.7	16.7	8.3	8.3	25.0	16.7	8.3	0.0

図表31 東京オリンピック・パラリンピックの県内への波及効果を高めるための課題

(複数回答)



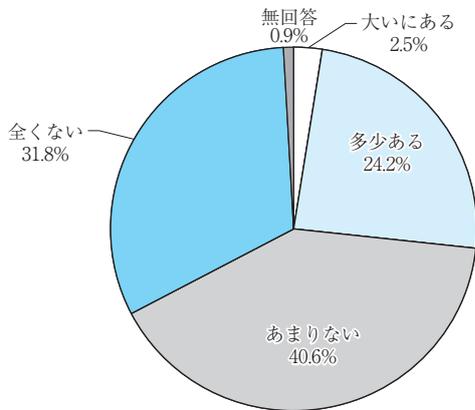
この結果から、オリンピック開催による県内波及効果を高めるためには、インフラや宿泊施設など、ハード面の整備に加え、県産品や観光地をPRするなど、ハード、ソフト両面から観光戦略を推し進めるべきであるとする県内企業が多いも

のとみられる。

最後に、東京オリンピック・パラリンピックの自社売上・収益へのプラス効果については、全産業では「あまりない」が40.6%と最も高く、次いで「全くない」31.8%、「多少ある」が24.2%、「大

いにある」2.5%と続いている（図表32）。前述の県内に対するプラス効果として、52.1%の県内企業が「多少ある」と回答したのに対し、自社への影響については「あまりない」が最も高い割合となった。また、業種別にみても、製造業と非製造業で回答割合の構成比に違いはほとんどあがえず、どちらも「あまりない」の割合が4割程度を

図表32 東京オリンピック・パラリンピックの自社売上・収益へのプラス効果



図表33 東京オリンピック・パラリンピックの自社売上・収益へのプラス効果（業種別）（単位：社、%）

	回答企業数	大いにある	多少ある	あまりない	全くない	無回答
全 産 業	446	2.5	24.2	40.6	31.8	0.9
製 造 業	202	2.5	25.7	38.1	33.2	0.5
飲 食 料 品	28	7.1	39.3	32.1	17.9	3.6
繊維・繊維製品	17	0.0	11.8	52.9	35.3	0.0
木材・木製品	8	0.0	0.0	75.0	25.0	0.0
紙・紙加工品	11	0.0	36.4	45.5	18.2	0.0
化 学	12	0.0	8.3	66.7	25.0	0.0
窯業・土石製品	13	0.0	15.4	46.2	38.5	0.0
鉄鋼・非鉄金属製品	20	5.0	40.0	25.0	30.0	0.0
はん用・生産用・業務用機械	30	0.0	40.0	36.7	23.3	0.0
電 気 機 械	13	7.7	7.7	30.8	53.8	0.0
情 報 通 信 機 械	9	0.0	22.2	44.4	33.3	0.0
電子部品・デバイス	9	11.1	22.2	44.4	22.2	0.0
輸 送 用 機 械	15	0.0	20.0	26.7	53.3	0.0
その他製造業	17	0.0	23.5	11.8	64.7	0.0
非 製 造 業	244	2.5	23.0	42.6	30.7	1.2
建 設 業	41	2.4	26.8	34.1	34.1	2.4
運 輸 業	15	6.7	20.0	46.7	26.7	0.0
情 報 通 信	9	0.0	11.1	22.2	66.7	0.0
卸・小売業	106	0.9	20.8	50.9	25.5	1.9
サ ー ビ ス 業	56	5.4	28.6	37.5	28.6	0.0
その他非製造業	17	0.0	17.6	35.3	47.1	0.0

占めて最も高かった。この結果より、東京オリンピック・パラリンピックの開催が観光を中心に県内経済にプラス効果を多少もたらすものの、自社が東京オリンピック・パラリンピックに参入する可能性が低いことから、売上や収益などの直接的なプラス効果はあまりないとみる県内企業が多いものと考えられる（図表33）。

以上の通り、県内企業の多くが、東京オリンピック・パラリンピック開催は、自社の売上や収益などにプラス効果をあまりもたらさないのではないかとみている。こうしたことから、観光を中心としたオリンピック効果を県内企業にも浸透させるには、自治体の連携強化による県内全域への周遊率向上や県産品の積極的な活用など、経済波及効果を最大限に高める取組みが求められる。

VIII. 県内企業・事業者の声

県内企業・事業者の皆様から、東京オリンピック・パラリンピックの影響、人手不足、震災復興、県内景気、北朝鮮の脅威など数多くの意見をお寄せいただきました。誌面の関係上、一部抜粋してご紹介します（コメントの趣旨が変わらない範囲で一部編集しています）。

<自由意見要約>

- 業種を問わず人手不足が深刻化しているとの意見が多数寄せられた。若い人材が首都圏の大手企業へ集中し、地方の中小企業の人材確保が難しいとの意見が寄せられた。
- 震災復興については、風評被害が依然として残っているとの意見がみられた。
- 東京オリンピック・パラリンピックについては、地方には恩恵が少ないと感じる企業経営者が多く、むしろ開催後の景気後退を懸念する意見が多くみられた。
- 少子高齢化社会の現状を訴える意見もあり、早急な人口減少対策を求める意見が多く寄せられた。（担当：大塚淳子）

	業 種	地域	自 由 意 見	
製	飲 食 料 品	県 北	県産食品に対して、まだまだ風評被害がある。 福島農産物に対する風評被害はまだ残っている。東京オリンピック開催により県産品や観光地などに対する風評が改善することを期待している。	
		県 南	近隣の新規事業参入による工場新設により、ますます人材・人員の確保が困難になってきている。	
		会 津	人員の募集をしているが応募する人が少なく、欠員補充が思うようになっていない。	
		いわき	人手不足から受注を断念せざるを得ない状況である。利益率の高いもののみ受注する方策は、同業他社も同様ではないだろうか。 オリンピックを前提とした景気対策はあまり意味をなさない。福島県は県産品を将来に向けて着実に国内外に売り込んでいく骨太の施策・政策を立案し実行していくことが肝要である。	
	織 維 ・ 織 維 製 品	県 北	オリンピック公式グッズ等が国内で製造生産されていないことが問題である。	
			人手不足感が年々増している。	
			北朝鮮問題が懸念される。	
	木 材 ・ 木 製 品	県 南	中小企業は今後ますます人材確保が困難になってくる。賃金を含めて選ばれる会社づくりをしないと大手に人材を奪われてしまう。	
		会 津	オリンピックの効果として、訪日外国人観光客が増え、震災復興の現状が理解され、県産品の安全性PRに寄与することを期待する。	
		いわき	オリンピック後の景気悪化が心配である。	
	造	紙 ・ 紙 加 工 品	会 津	「籠に乗る人、担ぐ人、そのまた草鞋を作る人」という言葉があるが、現在の若者は能力の有無にかかわらず籠に乗りたい人ばかりで担ぐ人も草鞋を作る人も少ない。そして挫折した者は担ぐことも作ることもできない。日本の経済社会構造が歪みバランスが崩れかけている。
		化 学	県 中	原発の廃炉処理過程で被ばくや放射能漏れ等の事故リスクがゼロでないのは不安である。
窯 業 ・ 土 石 製 品		県 北	企業間の取引に関して、資金繰りに苦労している中小企業が手数料を負担して振込しなくてはならず、現金取引にできないものかと思う。	
		県 中	自然災害の脅威とそれに伴う経済効果の低減。	
鉄 鋼 ・ 非 鉄 金 属 製 品		県 北	復興特需もピークアウトし製造業は下降傾向になっているのではないかと心配している。	
業	は ん 用 ・ 生 産 用 ・ 業 務 用 機 械	県 北	オリンピック開催後の景気感に不安がある。	
		県 中	オリンピック関連需要に期待したいが、人材の確保が大きな課題となっている。	
		県 南	新製品生産の予定があるが、人手不足によりうまく立ち上がるか不安である。	
		会 津	「働き方改革」と言うが、人材の確保が難しい。給与・賞与など大企業との格差は拡大している。	
電 気 機 械	県 北	受注拡大をしようにも人員不足により仕事量を消化できていない。人員数に見合う生産を継続しながら、固定費削減を強化し売上の確保を目指したい。		
	県 中	求職者の売り手市場が続く中、早めの人材確保と育成をしているが適材適所に合致する人材の確保は難しい。		
	いわき	北朝鮮の脅威などの外部要因による景気後退が懸念される。またアメリカの金利上昇による株価への影響も懸念材料である。		
情 報 通 信 機 械	会 津	新卒・中途採用ともに、以前と比べて人材確保が困難になっている。		
電 子 部 品 ・ デ バ イ ス	県 中	製造業のなり手がいない状況で、採用にも苦労している。仕事はあるが人手不足であり受注できていない。中小企業への思い切った減税が必要である。		

	業 種	地域	自 由 意 見
製 造 業	輸 送 用 機 械	県 中	オリンピック開催後に、その効果が残ることを期待する。
	そ の 他 製 造 業	県 北	「東京オリンピック」ではなく「日本オリンピック」として国内各地で開催すれば、プラス効果が全国に波及し、設備費も東京都だけの負担とならずにインフラ整備費用が削減できる。
			復興需要がピークアウトしており、受注が減少傾向にある。
			震災以降の復興策の影響か、人材の取り合いとなっており人件費が高騰している。他企業への人材の流出もあり給与体系の見直しを考えている。
		会 津	事業の縮小をしていく予定である。
いわき	所属業界自体がオリンピックとはあまり関係がない。		
非 製 造 業	建 設 業	県 中	働き方改革において、時間外労働の削減や週休2日制等に対する対応が課題となる。
			今後人手不足が加速すると思われる。
			東京オリンピック・パラリンピック開催後の反動が心配である。
		会 津	外国人労働者の受入れ態勢を確実に進めるべきである。建設業は今後売上・利益とも下降傾向になると思うので、今から対策を考えるべきである。
			定年退職者が見込まれるが、今後技術者等人材の育成・確保が課題となる。特に40歳前後の人材が不足している。
	いわき	人手不足は深刻な問題である。中小企業は若年者から敬遠される傾向があり、現状では人員確保が難しい。人口減少と高齢化社会の現状でもある。	
	運 輸 業	県 北	オリンピック開催後の景気が不安である。
		会 津	東京オリンピックに関してはあまり影響はない。
		いわき	現在、人材・人員の確保が厳しい状況である。
	国や行政が仕切り手配して景気改善につなげてほしい。		
情 報 通 信	県 中	AIを含めて時代は変わる。高齢者の雇用と人材や能力アップは今後の課題である。	
	相 双	人手不足が深刻である。打開策がなく、当面苦戦を予想している。	
製 造 業	卸 ・ 小 売 業	県 北	何よりも震災復興の加速化が重要である。
			人材（数ではなくできる人）の確保が難しい。中小企業の企業発言力に乏しいことが根底にあるのではないかと感じている。
			今の日本は先人が作り上げた国である。より良い方向に向けて改善すれば良い。上面だけでなく根底から改善することを考えねばならない。
			東京オリンピックにより一極集中が進む。それより日本の将来にとって地方の活性化が大事である。
	県 中	人手不足に拍車がかかることを懸念する。	
		東京オリンピックについては、福島県の農産物の安心安全をアピールするいい機会なので、自治体やメディアが思いをひとつにして県内の主要な農産物を紹介し盛り上げてほしい。	
		震災からの7年間で、福島県地域全般の名称「福島」が独り歩きし、福島と名のつくものすべてが人々の心の奥に悪として定着してしまった。東電はこの不自由さをどう補償するのか。	
		若年層の減少傾向があり、採用に苦労している。	
復興事業について、目標達成度など数値的な成果が確認できていない。			
日本では働き方改革などが話題になっておりサラリーマンには居心地がいい感じだが、外に目をむけると例えば中国には活気や勢いがあり危機感を感じる。			

	業 種	地域	自 由 意 見
非 製 造 業	卸・小売業	県中	消費者の嗜好の変化に対応した商品提供が課題となっている。
		会津	現在の人員構成が高年齢層に偏っており若手人材の確保が課題である。
			オリンピックは一部の大手企業が潤う利権と化していないか。それより持続的な日本経済を底上げする施策にこそ予算を使うべきだと思う。
			東京オリンピックの県内一部競技開催について、地元企業が参入できる可能性は低い。大企業に仕事が集中し、中小企業はあまり期待できない。
		いわき	風評被害は全く収束しておらず、補償等の打切りにより廃業や倒産が顕著になってきている。
			急な人手不足で原因がわからない。
	需要のある地域へ積極的に出店し売上増を目指したいが、人手不足のため出店できない。		
	サービス業	県北	大雪などの天候や交通事情による入込客数の急変が懸念材料。東北中央道開通による好影響に期待する。 外国人観光客に関する施策が今後の業界へ波及すると予想する。まずは県内客を大切にしながら、着実に東京オリンピック・パラリンピックの効果も享受したい。
			県内温泉旅館の稼働率が低下している。観光について、企業だけでなく地域や行政を含めた継続的な取り組みが必要である。
			県内でのオリンピック競技開催に関して、競技場が整備されるのはよいと思う。
		県中	福島県の来年度予算は減額となり復興景気は落ち着くので、今後は「自立」が課題となる。
			東京オリンピックまでは景気は良いと思うが、開催後の景気衰退に対してどのように乗り切るかが課題である。
			県内では3人に1人が65歳以上という高齢化が進んでいる。一方でサービス業でもAIロボットを配置して接客営業をする様子に違和感や不自然さを覚える。今まで人間が培ってきた能力が退化してしまうのではと不安になる。
			オリンピック後の日本経済が心配である。現政権には全く期待していないし、政治に対する信頼や関心が寄せられない。
			人手不足で募集をしても人材が集まらない。県内の景気は悪化する一方である。
			働き方改革の実現を県内までどう波及させるか、各企業がどのように活路を見出すかが課題である。
		会津	震災復興が進む中で、予算縮小による地域経済の悪化を懸念する。
		いわき	オリンピックの自社への影響は不明だが、県内外の経済効果に期待する。人手不足について、特に専門職の確保に苦慮している。
		その他非製造業	県中
	相双		景気対策としては、一時的なものではなく長期にわたり収益性を追求していく必要がある。
いわき	オリンピックに関しては、競技会場が東京に集中しているので、地方での事前キャンプなどを誘致したら良い。		